

## 運用報告書 (全体版)

### ドルマネーファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産 (短期金融資産)
信託期間	1998年6月19日から無期限です。
運用方針	米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	米ドル建の短期国債、米ドル建の政府機関債、米ドル建のコマーシャル・ペーパーおよび米ドル建の譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
運用方法	米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざします。 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
組入制限	外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則として3月、6月、9月および12月の各10日。休業日の場合は翌営業日。) に、原則として利子・配当等収益および有価証券の売買益 (評価益を含みます。) 等を分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

第72期 <決算日 2016年6月10日>  
第73期 <決算日 2016年9月12日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ドルマネーファンド」は、2016年9月12日に第73期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

DIAMアセットマネジメント株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社 (資産運用部門) と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です (関係当局の認可等を前提とします)。

**DIAMアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			米ドル為替レート		債券組比	債券先比率	債券物率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考)	期中騰落率				
第33作成期	64期(2014年6月10日)	円 6,788	円 10	% △1.0	円 102.46	% △0.7	% 96.3	% -	百万円 8,297	
	65期(2014年9月10日)	7,005	10	3.3	106.12	3.6	97.8	-	8,574	
第34作成期	66期(2014年12月10日)	7,856	10	12.3	119.46	12.6	98.7	-	8,832	
	67期(2015年3月10日)	7,962	10	1.5	121.47	1.7	99.0	-	8,953	
第35作成期	68期(2015年6月10日)	8,129	10	2.2	124.46	2.5	59.1	-	8,218	
	69期(2015年9月10日)	7,825	10	△3.6	120.23	△3.4	67.1	-	6,805	
第36作成期	70期(2015年12月10日)	7,881	10	0.8	121.50	1.1	73.8	-	6,890	
	71期(2016年3月10日)	7,335	10	△6.8	113.31	△6.7	55.6	-	6,509	
第37作成期	72期(2016年6月10日)	6,913	10	△5.6	107.10	△5.5	55.1	-	6,018	
	73期(2016年9月12日)	6,602	10	△4.4	102.64	△4.2	56.1	-	6,025	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標は定めておりません。

(注4) 米ドル為替レート：対顧客電信売相場仲値（以下同じ）。



(注1) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

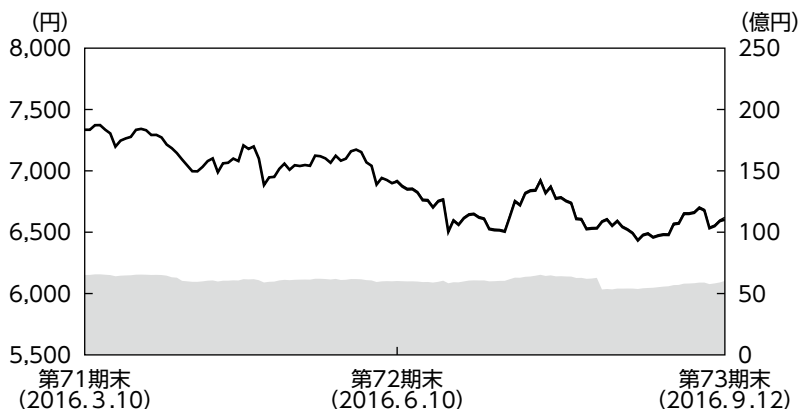
決算期	年 月 日	基 準 価 額		米ドル為替レ ー ト		債券組入率 比	債券先物率 比
		騰 落 率		( 参 考 )	騰 落 率		
第72期	(期 首) 2016年3月10日	円 7,335	% -	円 113.31	% -	% 55.6	% -
	3 月 末	7,293	△0.6	112.68	△0.6	55.3	-
	4 月 末	7,100	△3.2	109.75	△3.1	55.9	-
	5 月 末	7,173	△2.2	110.94	△2.1	55.7	-
	(期 末) 2016年6月10日	6,923	△5.6	107.10	△5.5	55.1	-
第73期	(期 首) 2016年6月10日	6,913	-	107.10	-	55.1	-
	6 月 末	6,641	△3.9	102.91	△3.9	52.7	-
	7 月 末	6,735	△2.6	104.42	△2.5	55.6	-
	8 月 末	6,649	△3.8	103.18	△3.7	53.3	-
	(期 末) 2016年9月12日	6,612	△4.4	102.64	△4.2	56.1	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■第72期～第73期の運用経過 (2016年3月11日から2016年9月12日まで)

### 基準価額等の推移



第72期首： 7,335円  
 第73期末： 6,602円  
 (既払分配金20円)  
 騰落率： △9.7%  
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

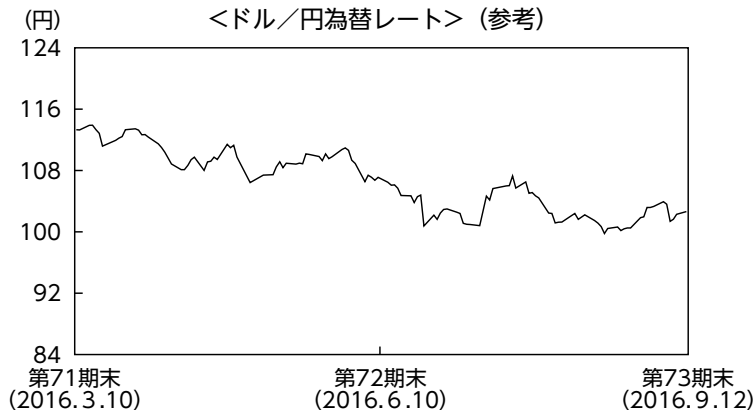
## 基準価額の主な変動要因

為替市場において、米国の利上げ観測の後退などを背景に円高ドル安が進行したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

## 投資環境

為替市場では円高ドル安が進行しました。3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られ、今後の利上げペースの見通しが下方修正されたことで、円高ドル安が進行しました。その後はドルが持ち直す局面もありましたが、5月の雇用統計が低調な結果となり6月の利上げが見送られたことや、英国の国民投票の結果を受けて円高が加速しました。7月中旬に日本の財政政策への期待などから一時的に円安が進行したものの、日銀の追加緩和策が期待を下回る内容となったことなどから再び円高が進行しました。

米国の短期金利はやや低下しました。3月のFOMCでは2016年の年初に起きた金融市場の混乱等を背景に利上げが見送られるとともに、今後の利上げペースの見通しが下方修正されたことで短期金利は低下しました。その後は上昇する局面もありましたが、5月の雇用統計が大幅に悪化したことで6月のFOMCでも利上げが見送られ、更には英国の国民投票の結果も影響し、短期金利は再び低下しました。当作成期末にかけては9月の利上げ期待を背景に短期金利は緩やかに上昇しました。



## ポートフォリオについて

米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざしました。当作成期は、引き続き格付会社からトリプルA（AAA）の格付を取得している米国債を中心とした組入れを実施しました。ドルの余資については、翌日物外貨預金による運用を行いました。

### 【運用状況】

#### ○ポートフォリオ構成

##### 前作成期末

資産の内容	組入比率 (%)
ドル建て債券	55.6
ドル預金等	44.6
円資産（コールローン、その他）	-0.2
合計	100.0

##### 当作成期末

資産の内容	組入比率 (%)
ドル建て債券	56.1
ドル預金等	41.6
円資産（コールローン、その他）	2.3
合計	100.0



(注1) 設定解約とドルの送入金とのタイミングのずれにより、円資産がマイナスとなることがあります。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第72期	第73期
	2016年3月11日 ~2016年6月10日	2016年6月11日 ~2016年9月12日
当期分配金（税引前）	10円	10円
対基準価額比率	0.14%	0.15%
当期の収益	-円	-円
当期の収益以外	10	10
翌期繰越分配対象額	3,206	3,196

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

## 今後の運用方針

米国では製造業は芽えないものの、個人消費や住宅市況は概ね堅調を維持しています。一方でインフレ圧力は低位にとどまっており、利上げを急ぐ状況ではありません。引き続き日米両国の金融政策の動向が米ドル/円相場の鍵を握りますが、経済状況および金融政策の方向性の違いを背景に緩やかな円安ドル高を予想します。ただし、中国経済の急減速や米国の大統領選挙の行方次第ではリスク回避姿勢が高まり、円高が進行する可能性があります。

債券の運用につきましては、短期国債を中心に組入れを行い、金利水準次第では外貨預金も積極的に活用する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第72期～第73期		項目の概要
	(2016年3月11日～2016年9月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.522%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,880円です。
(投信会社)	(15)	(0.220)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(19)	(0.275)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	( 2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.002)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する諸費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の諸費用等 (余資運用に対してかかる費用を含む)
合計	36	0.527	

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2016年3月11日から2016年9月12日まで）

公社債

			第 72 期 ~ 第 73 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 167,806	千アメリカ・ドル 166,882

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■主要な売買銘柄（2016年3月11日から2016年9月12日まで）

公社債

第 72 期 ~ 第 73 期					
買 付		売 付			
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
US T BILL	05/12/16	2,853,104	US T BILL	05/12/16	2,884,361
US T BILL	10/13/16	2,156,867	US T BILL	04/21/16	2,304,653
US T BILL	08/18/16	1,774,761	US T BILL	08/18/16	1,754,038
US T BILL	07/07/16	1,774,420	US T BILL	09/08/16	1,744,869
US T BILL	09/08/16	1,753,768	US T BILL	07/07/16	1,661,570
US T BILL	07/20/17	1,637,815	US T BILL	07/14/16	1,148,612
US T BILL	07/14/16	1,131,858	US T BILL	10/13/16	1,131,095
US T BILL	08/11/16	1,108,752	US T BILL	04/27/17	1,104,109
US T BILL	04/27/17	1,103,278	US T BILL	08/11/16	1,031,789
US T BILL	12/29/16	729,744	US T BILL	12/29/16	717,738

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2016年3月11日から2016年9月12日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	第 37 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 33,000	千アメリカ・ドル 32,908	千円 3,377,689	% 56.1	% -	% -	% -	% 56.1
合 計	-	-	千円 3,377,689	56.1	-	-	-	56.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	第 37 作 成 期 末					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T BILL 02/02/17	国 債 証 券	-	7,000	6,987	717,229	2017/02/02
US T BILL 07/20/17	国 債 証 券	-	16,000	15,922	1,634,275	2017/07/20
US T BILL 10/13/16	国 債 証 券	-	10,000	9,997	1,026,184	2016/10/13
合 計	-	-	33,000	32,908	3,377,689	-



## ■投資信託財産の構成

項 目	第 37 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,377,689	% 53.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,982,645	46.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,360,335	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、5,885,237千円、92.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年9月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=102.64円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年6月10日)、(2016年9月12日)現在

項 目	第 72 期 末	第 73 期 末
(A) 資 産	7,263,331,204円	6,513,709,364円
コール・ローン等	2,726,468,572	2,981,422,628
公社債(評価額)	3,318,202,188	3,377,689,437
未 収 入 金	1,218,660,444	153,943,200
その他未収収益	-	654,099
(B) 負 債	1,244,567,086	487,835,354
未 払 金	1,217,411,129	459,865,695
未 払 収 益 分 配 金	8,706,424	9,126,693
未 払 解 約 金	2,361,741	3,071,182
未 払 信 託 報 酬	16,017,341	15,705,695
その他未払費用	70,451	66,089
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,018,764,118	6,025,874,010
元 本	8,706,424,325	9,126,693,231
次 期 繰 越 損 益 金	△2,687,660,207	△3,100,819,221
(D) 受 益 権 総 口 数	8,706,424,325口	9,126,693,231口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,913円	6,602円

(注) 第71期末における元本額は8,874,259,722円、当作成期間(第72期～第73期)中における追加設定元本額は2,920,226,288円、同解約元本額は2,667,792,779円です。

## ■損益の状況

[自 2016年3月11日] [自 2016年6月11日]  
[至 2016年6月10日] [至 2016年9月12日]

項 目	第 72 期	第 73 期
(A) 配 当 等 収 益	5,217,501円	5,125,562円
受 取 利 息	4,516,509	4,482,752
そ の 他 収 益 金	704,509	653,436
支 払 利 息	△3,517	△10,626
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△332,217,087	△200,183,546
売 買 益	2,005,118	893,398
売 買 損	△334,222,205	△201,076,944
(C) 信 託 報 酬 等	△16,157,429	△15,845,737
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△343,157,015	△210,903,721
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	370,583,033	15,178,516
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,706,379,801	△2,895,967,323
(配当等相当額)	(1,837,961,351)	(2,153,072,501)
(売買損益相当額)	(△4,544,341,152)	(△5,049,039,824)
(G) 合 計 (D + E + F)	△2,678,953,783	△3,091,692,528
(H) 収 益 分 配 金	△8,706,424	△9,126,693
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△2,687,660,207	△3,100,819,221
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,706,379,801	△2,895,967,323
(配当等相当額)	(1,837,961,351)	(2,153,072,501)
(売買損益相当額)	(△4,544,341,152)	(△5,049,039,824)
分 配 準 備 積 立 金	953,392,826	763,918,065
繰 越 損 益 金	△934,673,232	△968,769,963

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 72 期	第 73 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	1,837,961,351	2,153,072,501
(d) 分 配 準 備 積 立 金	962,099,250	773,044,758
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	2,800,060,601	2,926,117,259
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,216.09	3,206.11
(g) 分 配 金	8,706,424	9,126,693
(h) 1万口当たり分配金	10	10

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 72 期	第 73 期
1 万口当たり分配金	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。